

*** 国による北海道開発、その仕組みのあらまし

“国による北海道開発”は5点セットによって成り立っている。

そして、それらは密接不可分の関係にあり、どれかひとつでも切り離すと機能不全に陥ることとなる。まさにセットなのである。

他の都府県にない、特別扱いの仕組みは以下の通りである。

- ① まずはその根拠となる法律として「北海道開発法」(昭和25(1950)年5月1日法律第126号)があることである。

もともと明治政府が太政官直属の「開拓使」を設置してはじまった北海道の開拓は、国が直接所管して進めてきたものであり、戦後も“国による北海道開発”が継続されてきた。「この法律は、北海道における資源の総合的な開発に関する基本的事項を規定することを目的とする。」(第1条)としており、国土、石炭、木材、電力、水だけでなく、人材も重要な資源のひとつに位置付けられるであろうことは、今年のノーベル賞受賞者を見るまでもなく理解されることであろう。

因みに、現行の「沖縄振興特別措置法」(平成14(2002)年3月31日法律第14号)が平成34(令和4、2022)年3月31日までの時限法であるのに対し、「北海道開発法」は有効期限を限らない恒久法であることの意義を十分認識しておくことが重要である。

- ② 次は、「国は、・・・北海道総合開発計画を樹立し、これに基く事業を・・・実施するものとする。」(第2条)に則って、10年毎に中期計画「北海道総合開発計画」を定め、計画的にかつ総合的に調整して事業を推進していることである。

また、策定した計画を実現するために事業を実行する仕組みとして、予算、権限、組織に関する以下の3つが特別に用意されている。

- ③ 総合開発に関する予算は「北海道開発予算」として、開発計画を推進するよう政策調整の上毎年度“一括計上”して国会に提出される。

また、社会基盤整備などでは国と地方の負担割合が事業毎に定められているが、北海道においては過去100%国費だったこともあり、現在も国の負担割合が他都府県に比べ最大10数%嵩上げされている。

- ④ 事業の所掌範囲に“北海道特例”が設けられており、指定河川の改修(農用地開発に関連する二級河川の改修)や開発道路の改築(産業開発に関連する道道の改築)など通常都府県が行っている権限を北海道においては国が行うことができる仕組みとなっている。

- ⑤ さらに、これらを確実に実行するため、計画策定と調整を担当する中央組織「国土交通省北海道局」(旧北海道開発庁)と事業を実施する現地組織「北海道開発局」が、コンパクトに設置されている。

これらは、それぞれ国土交通省、農林水産省にまたがる機能を有しており、少し前のことになるが、橋本行革のときには模範とすべき組織、理想的な組織とされたものである。

以上のような特別な北海道開発体制とその成果や特性をどう評価し、活用していくかは、いうまでもなく、十分な検証と真摯な議論に委ねられなければならない。

それにつけても、ここしばらく行われている行政改革の議論は権限委譲と予算(交付金)措置の検討に限って進められようとしているように見えるが、決定事項を法定化する法律はとりあえず議論の横に置くにしても、組織・人材の議論が全く見えないのは不可思議以外の何者でもない。

さらに言うなら、北海道における社会基盤の整備は、それが目的ではなく、国土面積の22%を占める北海道においてわずか4%の人口・経済力で政策の目的、目標を実現するためのツールを用意することに他ならない。

従って、自然豊かな北海道であるから、起点と終点を結ぶことが目的の道路の途中で熊と遭遇することがあってもおかしくはないのである。

このような議論の場面において、昨今の世論受けを狙った意見がもてはやされる傾向には十分留意しておく必要がある。現実とかけ離れた実感を抱くのは、実務に携わっていない人達の批評が幅を利かせているからであり、第三者が短時間で考えた思い付きの発言・意見が重視されているからである。

食料、エネルギー、安全と安心など北海道(開発)が担っていくべきテーマは長期的観点から実体のともなう議論と実践が必要である。そんな視点をもって“国による北海道開発”の理解者を増やす努力を続けたいものである。

20101213 MS生

国土の管理ということに関して、国民一人あたりどのくらいの広さを担っているかを示す指標として、人口密度の逆数を考えてみよう。

日本の人口密度は336人/km²と、アメリカ合衆国の33人/km²、フランスの113人/km²、ドイツの230人/km²、イギリスの253人/km²を上回り、オランダ並に先進国のなかでは最も高い。

この逆数は、国民一人あたりの国土面積を示すこととなり、山地から海岸線まで含め、老若男女を問わず、日本人は平均3,000 m²、すなわち55m×55mの国土を管理していることとなる。

同様に、東京都、北海道の人口密度はそれぞれ5,600人/km²、72人/km²であるから、一人あたりの国土面積は180 m²、13,900 m²=1.4haとなる。宅地並みの広さの国土を管理すればすむ東京都民と、ヘクタール単位の国土を管理しなければならない北海道民が同じ条件、アイテムで、この狭い国土を有効に生かせるよう管理することなどできるはずもないのである。

国土は、山地から平地、海岸線までそれぞれの役割を果たすことによって成り立っている。我が国のせい弱で狭い国土の管理には経済性、効率性だけでは解決できないことがあることを忘れてはならない。

20110303 追記